

未来へつなぐ

今般、記録誌を刊行するにあたり、幹事の任に加え地方大会の開催などで特にご尽力いただいた8道県に、国民運動とともに発展した各道県独自のごはん食の普及啓発の取り組み等について、執筆をお願いした。

その中には、阪神・淡路大震災後に大きな被災体験をされた県からのメッセージも含まれている。

—1つのおむすびがもたらす幸せ—

私たち会員はこのメッセージを確かに受け取り、おむすびのありがたさ、お米の大切さを再びかみしめる。そして国民運動の理念を未来へつないでいくため、今日からまた新たな一歩をあゆみはじめる —



◆ごはんを食べよう国民運動との関わり

北海道では、ごはんを食べよう国民運動推進協議会の設立当初より幹事の一員として運営の一端を担うとともに、協議会作成の啓発資材をさっぽろ雪まつり等の地域イベントで配布するなど、米の消費拡大及びごはん食の普及啓発活動を行ってきました。

道知事が協議会副会長に就任した平成23年度には、道と包括連携協定を結んでいるスーパーマーケットやコンビニエンスストアと連携し、「おむすびの日」に合わせ、道内の3社900店舗以上で北海道米を100%使用したおむすびを販売するとともに、のぼりやPOPの店内掲示、チラシへの知事コメントの掲載など、「おむすびの日」の普及に取り組みました。

平成29年度には、道内の主要なスーパーやコンビニなど13社、約2,000店舗で「おむすびの日」に合わせたキャンペーンを展開するなど、着実な拡がりを見せています。



「おむすびの日」キャンペーンで
道知事が店舗を訪問

◆北海道独自のごはん食普及啓発運動の取り組み

昭和63年に誕生した「きらら397」が、それまでの北海道米のイメージを覆し、大ヒットして以降、試験研究機関での新品種の開発をはじめ、良食味生産のための技術普及、JA等によるタンパク値での仕分集荷、農業団体主体の「北海道米販売拡大委員会」を中心としたテレビCM等による積極的なPR活動などもあり、今では「ゆめぴりか」や「ななつぼし」をはじめとする北海道米の人気・認知度は、全国区となっています。

道では、協議会設立2年前の平成9年度より、農業団体や消費者団体、経済団体等からなる地産地消の推進組織を設置して「愛食運動」を展開し、平成17年度からは、北海道米販売拡大委員会をはじめ、農業、米穀卸・小売業、スーパー、ホテル・旅館業、飲食業など幅広い業界団体からなる「北海道米食率向上戦略会議」を設立し、それまで

60%程度で停滞していた道内食率(道内の米消費量に占める北海道米の割合)を東北や北陸など米主産県並みの80%以上に引き上げることを目標に、「米チェン」、「北海道米LOVE」などの北海道米応援キャンペーンを展開するとともに、田植え・稲刈り体験や料理教室・食育講座の開催などを通じて、稲作やお米・ごはんについての理解を深めてもらうなど、ごはん食の普及・啓発を行っています。



「北海道、ごはん道?」
年間を通じてごはん食機会を提案

◆日本一の米どころを目指して

こうした取り組みにより、道内食率は近年85%を超えて推移する一方、一人当たりの米消費量は年々減少傾向にあることから、戦略会議の取り組みとして、平成30年度は「北海道、ごはん道?」のキャッチフレーズの下、スーパーやコンビニ、飲食店等でのごはん食商品の販売と、テレビCM、雑誌など各種メディアを通じたPRの連動により、年間を通じたごはん食機会を提案するプロモーションを展開しています。

今後も北海道では、おいしいお米の生産に努めていくとともに、様々な機会にごはんを中心とした食生活の普及に取り組むことで、生産から消費まで、日本一の米どころとなることを目指していきます。

福島県

(当協議会幹事：平成15年度～17年度)

◆ごはんを食べよう国民運動との関わり

福島県では、県や業界団体、消費者団体等から構成される福島県米消費拡大推進連絡会議が主体となって設立当初から運動との関わりを持ち、平成15年～17年までの間、幹事を務めさせていただいた他、平成19年度には支援をいただき「ごはんを食べよう!食彩ふくしま地産地消推進フォーラム」等を開催し、日本型食生活と地元農産物の理解促進を図り県内の米消費拡大に努めてきました。



ごはんを食べよう!
食彩ふくしま地産地消推進フォーラム

◆福島県独自のごはん食普及啓発運動の取り組み



平成18年度米飯給食拡大推進ポスター
コンクール表彰式

福島県では、県独自の取り組みとして平成19年度まで小中学生を対象に米飯給食拡大推進ポスターコンクールを開催し、最優秀作品をポスターに採用し関係団体への配布を行うなど、子供達のお米への関心を高めるとともに、地域として学校給食でのご飯給食の重要性を理解していただく取り組みを行ってきました。他に、平成18年～22年にかけて米飯給食推進事業を実施し、専門家を招いた研修会や、出張出前講座の開催により学校給食関係者や父兄へ「お米の栄養」や「伝統食との関係結びつき」の普及啓発を通じて米飯給食の普及拡大に努めました。

◆震災以降の取り組み

平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の影響により福島県産農林水産物の販売が低迷したことから、県として新聞、雑誌広告、テレビCM等メディアの活用や、様々なイベント出展をとおして一般消費者及び事業者に対して安全安心の取り組みのPRを行い風評払拭に努めてきました。特に米については、県のみならず、福島県米消費拡大推進連絡会議も一体となりながら、一般消費者に対して安全安心の周知を行いました。

一方で、平成25年度より、米を中心とした日本型食生活や地産地消の普及啓発を目的とした、「ふくしまっご飯コンテスト」を後援する形で、家庭へ福島米の美味しさ、素晴らしさを伝える取り組みを継続して行ってきました。

このような取り組みの中で、風評から一時地元産農産物の利用が控えられていた県内の学校給食においても、全ての小中学校で県産米の利用が復活するなど、米を中心とした地産地消が回復しつつあります。

風評が根強いことから、引き続き、福島県産米の価格回復、販路拡大に向け働きかけを行うとともに、米の消費喚起についても継続して取り組みを行っていきます。



◆ごはんを食べよう国民運動との関わり

新潟県では、ごはんを食べよう国民運動推進協議会の設立趣旨に賛同し、設立当初から会員として加入しています。平成18年度には新潟県米消費拡大推進協議会が開催する「県民こめまつり」と共催で国民運動・新潟大会を開催し、来場者8,846名に対し「ごはんを食べよう」をテーマに、ステージ上でのおむすびづくり大会、いろいろおむすびの販売、ごはんの食べ比べ、米粉パンの販売、米粉入りらーめんの実演販売を行ったほか、ごはんの食味クイズ、「1日に食べるお米の量を量ってみよう」「パソコンで食事バランスチェック」「脳と体の瞬発力チェック」などのブースを展開し、ごはん食の健康性への理解促進を図りました。加えて、平成12年度～14年度及び平成24年度～26年度にかけては、推進協議会幹事として会務の運営を担いました。



国民運動新潟大会

◆新潟県独自のごはん食普及啓発運動の取り組み



大学生米ふれあいスクールの様子

新潟県では、新潟米需要拡大キャンペーンを展開し、県内の協賛店舗と連携した新潟米の販売プロモーションの実施及び統一ロゴマークを使用した販売促進資材の提供等を行っています。また、新潟米宣伝会として、首都圏の方に向けて新潟米のプロモーションを行っています。

加えて、関係団体で構成される新潟県米消費拡大推進協議会では、幼稚園児等を対象とした親子でおにぎりづくり、高校生や大学生を対象とした米ふれあいスクールなど、各階層に向けた米の消費拡大と「ごはん食」の大切さや重要性についての理解促進を図る取り組みを行っています。

◆国民運動を踏まえた今後の取り組み

若者のごはん離れが指摘される中、「一人ひとりが“お米”を通じて、これまで先人たちが営々として築いてきた豊かな食文化、美しい日本の自然を将来に継承し、いつまでも健康的な生活が送れるよう、消費者や生産者、企業や行政などが一体となった運動を推進する」という国民運動の趣旨を踏まえ、引き続きごはん食の普及のための取り組みを進めていくことが重要です。

新潟県は、米の作付面積、収穫量及び産出額いずれも全国一位であり、県の農業産出額の約6割を米が占めている米の一大生産地として、今後も県内外において新潟米の需要拡大の取り組みを実施するとともに、新潟県米消費拡大推進協議会が実施する幼児期における食農教育などを通じ「ごはん食を中心とした日本型食生活」への理解促進や普及啓発を実施していきます。

静岡県

(当協議会幹事：平成24年度～26年度)

◆ごはんを食べよう国民運動との関わり

静岡県では、平成19年から20年まで、川勝平太知事(就任当時静岡文化芸術大学学長)が、推進協議会の2代目会長を務め、現在も顧問を務めています。また、平成24年から26年までは、幹事県になるなど、運動の推進に関与してきました。

さらに、平成16年には「ごはんを食べよう国民運動大会」と「全国お米まつり in しずおか」を共催し、その中で消費者向けのセミナー、イベント、お米日本一コンテストを開催しました。お米の選び方、炊き方等の情報や、おいしいおにぎりを提供し、消費者にお米への興味や関心を持ってもらう、また良食味米づくりにつながるような取り組みを行いました。現在は、「お米日本一コンテスト in しずおか」として、継続して開催しており、ごはんを食べよう国民運動推進協議会には御後援をいただいています。



お米日本一コンテスト in しずおか

◆静岡県独自のごはん食普及啓発運動の取り組み



ふじのくに食と花の都の祭典

上記の「お米日本一コンテスト in しずおか」については、お米、ごはんを中心とした和食文化の推進、良食味米の産地育成、消費拡大を目的として、前述のとおり平成16年から開催しています。全国から出品を募り、機器審査と食味官能審査からその年の最もおいしいお米を選出する本コンテストは、年々出品数が増加し、昨年は36道府県から43品種522点が出品されるなど、全国の米関係者に支持されています。また、本コンテストの開催以降、お米の消費県である県内では、消費者に選ばれるこだわりの米づくりが各地域で進むとともに、県産米の食味値も向上してきています。さらに、本コンテ

ストの盛り上がりは他の地域にも広がり、消費拡大に向けた新たな取り組みにも貢献しています。今年度は第15回目の開催となり、募集点数の拡大、また消費者向けのイベントの充実についても検討しています。

さらに、本県は多彩で高品質な農林水産物が生産される「食材の王国」であり、この力を活かし、「食と花」の魅力を一体的・効果的に発信することで、和の食文化の継承、県産品の消費拡大や生産振興を図るため、「ふじのくに食と花の都の祭典」を開催しており、このイベントを通じて、ごはん食の推進を図っています。

◆ごはんの消費拡大を目指して

設立20年となり推進協議会は解散しますが、運動の理念は今後とも引き継いでいきたいと考えています。

お米の需要量の減少等、お米を取り巻く環境は変化してきていますが、消費拡大につなげることができるよう、「お米日本一コンテスト in しずおか」や「ふじのくに食と花の都の祭典」の開催等を含め、様々な形で取り組みを続けていきます。またお米、ごはんの魅力や大切さについても同時に発信していきます。



◆ごはんを食べよう国民運動との関わり

三重県でのごはんを食べよう国民運動の代表的な取り組みとして、平成26年から実施している「おむすびの日!県産米を食べよう」というイベントがあります。

「おむすびの日」に合わせ、県内の量販店約10店舗で、県が開発したブランド米「結びの神」等の県産米を使用したおむすびを販売する他、のぼり・ポップの掲示によるPRを実施、県庁やJAビルの食堂では、「結びの神」等の県産米を使用した特別メニューを提供しました。

多くの方に「おむすびの日」を知ってもらい、お米やごはんの大切さ、人と人との善意による結びつきの尊さを、考えるきっかけになればと続けています。



H30.1.17県庁食堂

◆三重県独自のごはん食普及啓発運動の取り組み



量販店でのキャンペーン

三重県では、ごはん食推進の取り組み母体として「みえの米ブランド化推進会議」があります。当会議は、行政、生産者団体、米卸、他関係機関が一体となり、「人と自然にやさしい三重の米づくり」をコンセプトに、お米の生産・流通・消費拡大対策の展開、米飯学校給食への推進など、お米の評価向上を図ることを目的に活動しています。

ごはんを食べよう国民運動の趣旨にも賛同し、当会議や会議の参画団体それぞれにおいて、各種イベントへの出展、メディアへの広告掲載等、ごはん食推進に関するPR活動が実施されています。また、当会議の目的により、参画

団体による県内学校給食への県産米の供給や、県内小学校への小冊子の配布(三重の田んぼとお米:H24,H25)等、子供たちへごはん食の推進も継続的に実施しており、次の世代へごはん食をつないでいく取り組みも続けられています。

◆今後の取り組み

平成29年度に実施した県民アンケート調査によると、1か月間にお米を食べる量が3kgまで、という方で全体の約半分を占め、三重県でもお米の消費量は過去に比較して減少してきています。

一方、パンやうどん等、お米以外を食べる回数が週に2回以上という方が全体の約70%に上り、お米以外の主食を食べることが定着してきています。

このような中、三重県の方が県産米を選んで食べている割合は、約75%と高く、「みえのお米」は地元をしっかり根を張っています。

「みえのお米」が、県民に愛されるお米であり続けるため、また、ごはん食の良さを伝えていくため、ごはんを食べよう国民運動をきっかけに定着した「おむすびの日」等の各種のごはん食PR活動について、「みえの米ブランド化推進会議」と連携し、引き続き取り組みを実施していきます。

滋賀県

(当協議会幹事：平成21年度～23年度)

◆ごはんを食べよう国民運動との関わり

滋賀県ではごはんを食べよう国民運動推進協議会の目的に賛同し、これまでに大型量販店での近江米PRイベントの開催や啓発資材の作成(ティッシュ、風船等)などを行ってきました。

平成22年には国民運動大会として、「第18回JAレーク大津農業まつり」において、1日に食べるごはんの量の平均を体感できる「お米計りコーナー」を設置し、お米についての理解を促進するとともに、国民運動についてのパネル展示やチラシの配布等により当運動についての普及啓発を図りました。参加者数は10,000人を超え、多くの方々にごはんを食べよう国民運動を知っていただき、お米の消費拡大に寄与することができました。



国民運動滋賀大会「お米計りコーナー」

◆滋賀県独自のごはん食普及啓発運動の取り組み



平成30年3月17日(土) イオンモール草津にてイベント開催



滋賀県では米の生産、流通または消費に関係する団体および機関等が一体となって米の消費拡大運動を推進するため「滋賀県米消費拡大推進連絡協議会」を設立し様々な活動を行い、県民の理解と協力を促進しています。

その中で、さらなる米の消費衰退を食い止めるとともに、近江米の根強いファンを確保するため、近江米の消費拡大に向けた県民参加型の

運動《もっと食べよう「近江米」!県民運動》を平成27年度から展開しています。主な活動としては、県内の量販店で、近江米のイベントを開催し、消費者に近江米のファンとなって食べることで応援する「近江米もっと食べます宣言」をしていただき、近江米の消費拡大につとめています。さらに、タレントの宮川大輔氏に近江米PR隊長に就任していただき、毎年大型量販店でのイベントにおいて知事とともに、近江米の魅力発信に取り組んでいただいています。

◆ごはんをもっと食べよう!

全国的な米の消費量の減少、特に若年層の消費量の減少が顕著に進んでいるなど、米の生産県である滋賀県にとって深刻な問題となっています。

当県民運動では県内大学と連携し、大学祭での近江米のPRイベントの開催や近江米フォーラムを開催するなど、多くの若年層の方に「もっと近江米を食べてみたい!」と思ってもらえるよう、当県民運動を盛り上げていきます。



◆ごはんを食べよう国民運動との関わり

岡山県では、米の重要性の啓発、米の消費拡大運動を目的として、昭和52年に「米をみなおす運動推進協議会」を立ち上げ、その後「岡山県米消費拡大推進協議会」(平成元年4月)に名称変更しました。そして県協議会として、平成7年1月17日の阪神・淡路大震災の発生の際に被災地の阪神・淡路地区で行われたボランティアによる炊き出し(おむすび)をきっかけとして平成11年に始まった、「ごはんを食べよう国民運動」に参画しました。



米まつり岡山2006
～ごはんを食べよう国民運動おかやま大会～

◆岡山県独自のごはん食普及啓発運動の取り組み



プロ野球オープン戦PRイベント

岡山県米消費拡大推進協議会では、ごはんを食べよう国民運動推進協議会と共催し、毎年、地元大学生などから「おかやま米大使」を選出し、様々なイベントで若い世代をターゲットとした積極的なPRを行いました。

また、岡山県で栽培される「朝日」は、ブランド米品種「コシヒカリ」や「ササニシキ」など数々の優良品種のルーツの品種で、大粒で、しっかりした歯ごたえが特徴です。その「朝日」を使ったおにぎりを、JR岡山駅や、商店街、百貨店店頭などで配布し、岡山県のお米の消費拡大に向けたPRを行いました。

さらに、平成17年には、「元気いっぱい子のごはんパーティー」と題して、県内の保育園等で幼児と保護者を対象に、お米とごはん食についての講話や、おにぎり作り体験を実施し、子供たちへお米の大切さを伝えました。

平成18年10月には、一般消費者ら6万人を集め、「米まつり岡山2006～ごはんを食べよう国民運動おかやま大会～」を開催しました。

近年では各種フェアにおいて、岡山米の試食販売や特Aを取得した「きぬむすめ」のPRに取り組むとともに、おかやまマラソンでのもちつきの実演販売やプロ野球オープン戦でのおにぎり配布など、多くの方が集まるイベントでのPRに努めています。

◆ごはん食の大切さは変わらない

「和食」が世界遺産登録され、世界では和食がブームとなっています。一方で、米離れが進む瑞穂の国「日本」。美しい農村の景観は水田があってこそ。多くの雨を貯め、下流域の洪水を防ぐのも水田。また、多様な生き物を育み、育てるのも水田。お金で買えない多くのめぐみを支えるために、私たちはもっとお米のおいしさ、すばらしさ、楽しさを、引き続き伝えていかねばなりません。

熊本県

(当協議会幹事：平成15年度～17年度)

◆ごはんを食べよう国民運動との関わり

熊本県では、ごはんを食べよう国民運動推進協議会の理念に呼応した取り組みとして、次の事業を実施しています。

ごはん中心の日本型食生活と米食の更なる普及を図るため、小中学校栄養教諭・高校栄養職員、児童生徒及び保護者に対し、米(米粉含む)を活用した調理実習や講習会を開催し、毎年約1,200名が受講しています。

また、食育及び地産地消の理解を深めるため、小学校高学年を対象とした学習小冊子「くまもとのお米の本」を平成12年度から毎年作成し、小学校やJA、学校給食会等へ配布しています。この小冊子は、田植えや稲刈り体験等の食育活動(アグリキッズスクール)等で活用されています。関係者から大変好評を得ており、平成30年度は、これまでで最高の13,900部を発行しました。

◆熊本県独自のごはん食普及啓発運動の取り組み

平成21年3月に「くまもと地産地消県民条例」が定められ、県内の学校給食では、全て熊本県産米が使われています。また、平成21年度から、熊本県産米粉が入った米粉パンも学校給食に登場し、子供達に大変喜ばれています。

米粉需要拡大に関しては、食料自給率向上や水田の有効活用を図るため平成21年度から取り組みを始め、平成24年度には、家庭での県産米粉の活用促進に向けて44名の「くまもと米粉インストラクター」を県が独自に認定。米粉料理の出前講座や県内各地域での米粉料理教室、各種イベント出展等により、県産米粉の普及活動及び消費拡大を進めています。



県産米キャンペーン

◆かけがえのないお米に関する今後の取り組み

熊本県は、平成28年4月に最大震度7の地震に2度も襲われました。被災者の多くは暫くの間、これまで当たり前のように食べていた炊き立ての温かいごはんが食べられませんでした。やっと食べられた1個のおむすびは心にも体にも染み込み、改めてお米の大切さと、日常的にごはんが食べられる幸せに気付かされたところでした。

これまで熊本県は、西日本有数の米生産県であり、恵まれた環境のなかで良質米の栽培が行われてきました。今後も、県内の多様な自然条件を最大限に生かし、各地域の特色を発揮した米づくりを進めて参ります。また、熊本地震により多くの県民が気付かされた、お米がかけがえのない大切なものであることを忘れないようにするためにも、ごはん食の普及・拡大に今後ともしっかりと取り組んで参ります。



くまもとのお米の本

また、高品質で安全・安心なトップグレード米産地の育成にも取り組んでおり、平成30年度は、県育成品種「くまさんの輝き」が本格デビューします。このお米は、炊き上がりのツヤと強い粘りがあり、冷めても美味しいのが特長で、平成28年、29年の一般社団法人日本穀物検定協会主催の米の食味コンクールで最高ランクの特Aと評価されました。今後、販売促進イベントなどにより、県産米としての認知度向上やブランド力の強化を図っていくこととしています。

